

平成 21 年度決算に係る

定期監査  
決算審査  
調査  
調書

平成 22 年 8 月

総務部行財政改革局給与室

〔 組織改正に伴い業務を引き継いだ機関  
総務部行財政改革局人事企画課 〕



目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1 頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1 頁
3	組織及び業務調べ	1 頁
4	職員の定員、現員調べ	1 頁
5	役付職員の調べ	1 頁
6	主な事業に関する調べ	2 頁
7	決算調書(総括表)	5 頁
8	事業別実施状況調べ	6 頁
9	予備費の充用調べ	7 頁
10	繰越関係調べ	7 頁
	(1) 継続費通次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ	7 頁
12	収入事務処理状況調べ	7 頁
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
13	税外収入未済額調べ	7 頁
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	7 頁
15	税外収入不納欠損額調べ	7 頁
16	債務負担行為の状況調べ	7 頁
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	8 頁
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	
18	工事請負費調べ	10 頁
18-2	工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)	10 頁
19	財産に関する調べ	10 頁
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ	10 頁
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品(1品の取得価格が100万円以上のもの)	
21	借受不動産明細調べ	10 頁
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	10 頁
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車(二輪を除く)の管理状況調べ	10 頁
24	寄附物件の受納状況調べ	10 頁
25	備品の処分状況調べ	10 頁
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	10 頁
27	貸付金等状況調べ	10 頁
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	10 頁

1 前年度指摘事項等に対する措置等

- (1) 指摘事項 該当なし
- (2) 監査意見 該当なし
- (3) 決算審査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ（平成21年度）

課名	係（担当）名	課の主な所掌事務
給与室	給与制度担当	(1) 職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関すること。 (2) 職員の給与の支給手続に関すること（庶務集中局集中業務課の所掌に属するものを除く。）。 (3) 職員団体に関すること。
	給与管理担当	
	勤務時間担当	

4 職員の定員、現員調べ

区分	種別	事務職員		技術職員		現業職員		計		備考
		22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	22.4.1現在	21.4.1現在	
	定員		8		0		0		8	
	現員		9		0		0		9	1名育児休業中
	過不足(Δ)		1		0		0		1	
	臨時的任用職員		0		0		0		0	
	非常勤職員		0		0		0		0	

5 役付職員の調べ

（平成22年 8月 1日現在）

職名	氏名	在職期間	備考
人事企画課長	伊澤 勇人	0 4	継続勤務期間6年3月
給与室長	川本 晴彦	0 4	
筆頭主幹	萬井 実	0 4	継続勤務期間5年3月
主幹	斉藤 正樹	0 4	
〃	荒田 すみ子	0 4	継続勤務期間1年3月
〃	金澤 明生	0 4	継続勤務期間1年3月

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																							
一般職給与の見直し	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>一般職職員の給与制度及び給与水準について、地方公務員法の趣旨を踏まえ、より職務・職責や勤務実績等を的確に反映し、県民から納得されるものとなるよう、以下のとおり見直しを実施した。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>(ア) 給料月額引下げ</p> <p>行政職6級(課長級)以上相当の職員の給料月額を引下げ(△3パーセント)(医療職給料表(1)の適用を受ける職員を除く)</p> <p>(イ) 期末手当の支給月数の引下げ(年間支給月数△0.16月)</p> <table border="1" data-bbox="523 667 1252 976"> <thead> <tr> <th></th> <th>職員の区分</th> <th>現行</th> <th>→</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">6月期</td> <td>特定幹部職員以外の職員</td> <td>1.19月分</td> <td></td> <td>1.11月分</td> </tr> <tr> <td>特定幹部職員</td> <td>0.99</td> <td></td> <td>0.91</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">12月期</td> <td>特定幹部職員以外の職員</td> <td>1.38月分</td> <td></td> <td>1.30月分</td> </tr> <tr> <td>特定幹部職員</td> <td>1.18</td> <td></td> <td>1.10</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ただし、平成21年12月支給の期末手当は、1.22月(特定幹部職員は1.02月)</p> <p>(ウ) その他の見直し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>管理職手当の引下げ(△3パーセント)</li> <li>自宅に係る住居手当(月額2,500円)の廃止</li> <li>特殊勤務手当の見直し</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>(防疫等業務手当及び家畜保健衛生業務手当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>死亡畜の解剖業務等に係る支給額を上げるとともに(日額1,200円←600円)、中小家畜試験場の職員を支給対象に追加</li> <li>畜産試験場、中小家畜試験場の職員が行う牛、豚に対するワクチン接種業務等を支給対象に追加(日額300円)</li> </ul> <p>(教員特殊業務手当)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特別支援学校での児童、生徒の直接指導業務に係る手当の支給額を下げるとともに(日額5,500円←11,000円)、対象職員を限定</li> </ul> </div> <p>(エ) 施行日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(イ) H21.12.1</li> <li>(ウ)のうち職員の特殊勤務手当に関する条例の一部改正 H22.4.1</li> <li>その他 H22.1.1</li> </ul> <p>ウ 成果</p> <p>人事委員会の「職員の給与等に関する報告及び勧告並びに人事管理に関する報告」を踏まえ、一般職職員の給与水準について地域民間給与を考慮したものに適正化するとともに、給与制度についても適宜見直しを行った。</p> <p>エ 課題</p> <p>一般職職員の給与制度及び給与水準については、より職員の納得と県民の理解、支持が得られるものとなるよう、引き続き整備が必要である。</p> <p>また、近年給与制度が複雑化していることもあり、業務の効率化を図るとともに、給与制度及びその見直しの内容について、職員に対してより適切に周知する必要がある。</p>		職員の区分	現行	→	改正後	6月期	特定幹部職員以外の職員	1.19月分		1.11月分	特定幹部職員	0.99		0.91	12月期	特定幹部職員以外の職員	1.38月分		1.30月分	特定幹部職員	1.18		1.10
	職員の区分	現行	→	改正後																				
6月期	特定幹部職員以外の職員	1.19月分		1.11月分																				
	特定幹部職員	0.99		0.91																				
12月期	特定幹部職員以外の職員	1.38月分		1.30月分																				
	特定幹部職員	1.18		1.10																				

事業名	概要												
<p>知事等特別職の給与（報酬）の見直し</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>知事等の給与に関する有識者会議の意見を踏まえ、選挙管理委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の委員報酬を、月額制から日額制に改めた。</p> <p>また、県内の実情等を適切に反映するため、一般職の職員の給与改定に準じて知事等の特別職の給与（報酬）及び期末手当の支給月数を引き下げた。</p> <p>◆有識者会議の開催（概要）</p> <p>委員 10名（弁護士、民間企業経営者など）</p> <p>開催回数 4回</p> <p style="margin-left: 20px;">〔 第1回 H21.7.14、第2回 H21.9.8、 第3回 H21.12.24、第4回 H22.1.18 〕</p> <p>審議内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・行政委員会の報酬の見直しについて</li> <li>・知事等の給与の見直しについて</li> </ul> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>有識者会議での意見を踏まえ、以下のとおり給与の見直しを実施した。</p> <p>(ア) 給料月額等の引下げ</p> <p>知事、副知事及び行政委員会の委員等の給料（報酬）月額を、一般職の職員の給与改定に準じて△3パーセント引き下げた。</p> <p>(イ) 期末手当の支給月数の引下げ（年間支給月数△0.16月）</p> <p>知事、副知事及び常勤の監査委員の期末手当の支給月数を、一般職の職員の給与改定に準じて引き下げた。</p> <table border="1" data-bbox="635 1196 1050 1339" style="margin-left: 40px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>現 行</th> <th>→</th> <th>改正後</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6月期</td> <td>1.39月分</td> <td></td> <td>1.31月分</td> </tr> <tr> <td>12月期</td> <td>1.48月分</td> <td></td> <td>1.40月分</td> </tr> </tbody> </table> <p style="margin-left: 100px;">※ただし、平成21年12月支給の期末手当は、1.32月</p> <p>(ウ) 行政委員会の委員報酬の日額制導入</p> <p>選挙管理委員会、収用委員会、海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会の委員報酬を月額制から日額制に改めた。</p> <p>(エ) 施行日</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（ア） H22.1.1</li> <li>・（イ） H21.12.1</li> <li>・（ウ） H22.4.1</li> </ul> <p>ウ 成 果</p> <p>知事等の給与及び行政委員会の委員報酬額の見直しにあたり、有識者会議の各委員から県内の民間の社会経済情勢や学識経験を踏まえ、それぞれの立場からの意見を伺いながら、見直しを行うことができた。</p> <p>エ 課 題</p> <p>引き続き有識者会議の意見を踏まえながら、行政委員会の委員報酬のあり方について検討を行う必要がある。</p>		現 行	→	改正後	6月期	1.39月分		1.31月分	12月期	1.48月分		1.40月分
	現 行	→	改正後										
6月期	1.39月分		1.31月分										
12月期	1.48月分		1.40月分										

事業名	概要
給与業務の効率化 決算額 30,411千円	<p>ア 目的及び事業の実施状況            給与業務を効率化し、給与事務担当者の事務負担を軽減するため、給与システムの改修等を行った。</p> <p>イ 平成21年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点            (1) 条例控除項目の計算及び支払事務の簡素化            給与業務の効率化を図るため、各所属の給与事務担当者が行っている条例控除項目の計算事務及び振込手続事務について、一部の項目を除いて簡素化することとした。            ※平成22年6月例月給与から運用開始</p> <p>(2) 給与入力帳票の電子化            帳票入力事務、入力用紙の削減及び確認事務の効率化を図るため、紙で入力している給与入力帳票を電子化のうえ、提出方法を電子申請（職員イントラネット）に変更することとした。            ※平成22年6月例月給与から運用開始            （一部所属は平成22年9月例月給与から運用開始）</p> <p>ウ 成果            給与業務の効率化により、給与事務処理に係る人件費の削減が見込まれる。</p> <p>エ 課題            今回の改修に係る運用状況を効果の検証も含めて、給与事務担当者の声を踏まえながら、引き続き給与業務の効率化を図る。</p>

7 決算調書  
(総括表) 一般会計

(単位：円)

区分	科目	予算現額				計	支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額及び繰越事業費			予備費	支出及び流出増減			
	人事管理費	3,143,892,000	▲496,072,000			2,647,820,000	2,448,892,927	2,448,892,927	0	0	198,927,173	
	合計	3,143,892,000	▲496,072,000	0	0	2,647,820,000	2,448,892,927	2,448,892,927	0	0	198,927,173	
	雑入	0	0	0	0	0	12,600	12,600	0	0	▲12,600	
	小計	0	0	0	0	0	12,600	12,600	0	0	▲12,600	
同上	一 股票費充当	3,143,892,000	▲496,072,000	0	0	2,647,820,000	2,448,880,227	2,448,880,227	0	0	198,938,773	
内訳	合計	3,143,892,000	▲496,072,000	0	0	2,647,820,000	2,448,892,927	2,448,892,927	0	0	198,927,173	

(総括表) 給与集中管理特別会計

区分	科目	予算現額				計	支出済額	支出済額の内訳		翌年度繰越額	差引増減額	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越額	繰越額及び繰越事業費			予備費	支出及び流出増減			
	給与費	26,747,839,000				26,747,839,000	25,422,176,212	25,422,176,212	0	0	1,325,662,788	
	合計	26,747,839,000	0	0	0	26,747,839,000	25,422,176,212	25,422,176,212	0	0	1,325,662,788	
同上	給与等振替収入	26,747,839,000				26,747,839,000	25,422,176,212	25,422,176,212	0	0	1,325,662,788	
内訳	合計	26,747,839,000	0	0	0	26,747,839,000	25,422,176,212	25,422,176,212	0	0	1,325,662,788	



8 事業別実施状況調べ

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
給与等管理費	81,132,000	72,572,301		8,559,699	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 職員の給与管理、勤務条件に関する業務を行うために要する経費</li> <li>・ 特別職の給与のあり方に関する有識者会議の開催に要する経費</li> </ul>
退職手当費	2,566,688,000	2,376,320,526		190,367,474	

平成21年度における職員の退職手当支払い件数等は、下記のとおりである。

区 分	人数(人)	金額(円)
退職手当条例第3条適用(自己都合等)	29	70,563,378
退職手当条例第4条適用(勤続25年未満の早期退職等)	2	33,095,045
退職手当条例第5条適用(勤続25年以上の定年退職等)	83	2,185,151,035
知事等退職手当条例第3条適用	2	30,882,500
企業会計からの収入	(14)	△ 52,834,573
企業会計への支出	(7)	109,463,141
合計	116	2,376,320,526

合 計	2,647,820,000	2,448,892,827		198,927,173
-----	---------------	---------------	--	-------------

事業名	予算額	支出済額	翌年度 繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(給与集中管理 特別会計) 給与費	26,747,839,000	25,422,176,212		1,325,662,788	職員の給与費について、給与特別会計による一括支払いを行うことにより、各部予算執行管理事務の効率化を図った。
合 計	26,747,839,000	25,422,176,212		1,325,662,788	

- 9 予備費の充用調べ 該当なし
- 10 繰越関係調べ 該当なし
- 11 収入証紙取扱額調べ 該当なし
- 12 収入事務処理状況調べ  
 (1) 分担金及び負担金 該当なし  
 (2) 使用料 該当なし  
 (3) 手数料 該当なし  
 (4) 財産収入 該当なし  
 (5) 寄付金 該当なし  
 (6) 諸収入 該当なし

(単位：円)

目 入	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節入	細節							
雑入	雑入	ICカード再発行	10	12,600	12,600		0		
	本庁執行分計(目)			12,600	12,600		0		
	出納機関執行分計(目)			0	0		0		
	目 計			12,600	12,600		0		
	合 計			12,600	12,600		0		

- 13 税外収入未済額調べ 該当なし
- 14 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし
- 15 税外収入不納欠損額調べ 該当なし

事業名	種別	設定状況		当該事業の契約額等	執行(支出)状況				備考	
		議決	期間		限度	債務負担行為の期間		計		合計
						20年度までの執行額	21年度執行額			
給与等管理費	使用料及び賃借料	H17.2	H18~22年度	28,650,000円	18,177,264円	6,040,692円	3,523,737円	27,741,693円	30,284,793円	
合 計				30,284,793	18,177,264	6,040,692	3,523,737	27,741,693	30,284,793	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

- (1) 負担金、補助金、交付金 該当なし
- (2) 補助金 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし
- (3) 交付金 該当なし
- (4) 委託料 該当なし

予算科目 (目)	国単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 契 約			入札等 年月日 (契約締結 等用)	完 了 年月日	支 出 の 状 況		備 考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契 約 期 間			支 出 区 分	支 出 年 月 日	
人事管理費	単県	勤務時間管理 システム等 運用管理 業務	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H22. 4. 15	3, 419, 325	(随契理由) 情報センターは当該システムの 開発者でありかつ運用管理に同 センターが管理する他のシステ ムとの連携が必要であるため
				3, 419, 361 (H21. 4. 1) 3, 419, 325	H21. 4. 1 ~ H22. 3. 31	H21. 3. 27 (免除)					
人事管理費	単県	休暇申請・承 認システム運 用管理業務	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H22. 4. 15	848, 190	(随契理由) 情報センターは当該システムの 開発者でありかつ運用管理に同 センターが管理する他のシステ ムとの連携が必要であるため
				848, 190 (H21. 4. 1)	H21. 4. 1 ~ H22. 3. 31	H21. 3. 27 (免除)					
人事管理費	単県	時間外勤務管 理システム等 運用管理業務 委託	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H22. 4. 15	3, 316, 530	(随契理由) 情報センターは当該システムの 開発者でありかつ運用管理に同 センターが管理する他のシステ ムとの連携が必要であるため
				3, 316, 586 (H21. 4. 1) 3, 316, 530	H21. 4. 1 ~ H22. 3. 31	H21. 3. 27 (免除)					
人事管理費	単県	給与事務外5 事務業務委託	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H21. 5. 28 他	23, 364, 810	(随契理由) 情報センターは給与システムの 開発者でありかつ給与システム A、データが備わっている。
				23, 596, 575 (H21. 4. 1) 23, 364, 810	H21. 4. 1 ~ H22. 3. 31	H21. 3. 27 (免除)					
人事管理費	単県	年末調整に関 する給与シス テムの変更 及び運用	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H22. 2. 15	901, 950	(随契理由) 情報センターは給与システムの 開発者でありかつ給与システム A、データが備わっている。
				920, 058 (H21. 10. 14) 901, 950	H21. 10. 14 ~ H22. 1. 31	H21. 10. 14 (免除)					
人事管理費	単県	平成22年4月給 与制度等改正 対応業務	(株)鳥取県情 報センター	変更契約 (契約年月日) 契約額	契 約 期 間	契 約 形 態	履行検査 年月日	精	H22. 4. 14	1, 219, 050	(随契理由) 情報センターは給与システムの 開発者でありかつ給与システム A、データが備わっている。
				1, 219, 333 (H22. 2. 16) 1, 219, 050	H22. 2. 16 ~ H22. 3. 31	H21. 2. 12 (免除)					

予算科目 (目)	国補 単 の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当 初 約 期 間 (契約年月日)	約 期 間 (契約年月日)	入札等 年月日 (契約締結 年月日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況		備考
								支出 区分	支 出 日 年月日	
人事管理費	単 原	平成21年度鳥 取県給与シス テム改修業務	(株)鳥取県情 報センター	30,434,776 (H21.9.8)	30,411,150 (H21.9.8)	H21.9.3 (免除)	H22.3.24	精	H22.4.9	30,411,150  (随契理由) 情報センター給与システムの 著作権を有し必要なプログラ ム、データが揃わっている
予定価格が20万 円未満のもの										105,945
本庁執行分計										63,586,950
出納機関執行分計										0
目計										63,586,950
合計										63,586,950

(4-2) 委託料 (他課から予算の配当替えを受けて執行したもの) 該当なし

18 工事請負費調べ 該当なし

18-2 工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの） 該当なし

19 財産に関する調べ

(1) 公有財産 該当なし

(2) 金券類の受払状況 (平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 2,400	円 5,100	円 1,290	円 6,210	
合 計	2,400	5,100	1,290	6,210	

(3) 基金 (平成22年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		増	減		
職員退職手当基金	円 1,100,000,000	円 0	円 0	円 1,100,000,000	
合 計	1,100,000,000	0	0	1,100,000,000	

(4) 債 権 該当なし

- 20 財産の貸付け及び使用許可調べ 該当なし
- 21 借受不動産明細調べ 該当なし
- 22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ 該当なし
- 23 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ 該当なし
- 24 寄附物件の受納状況調べ 該当なし
- 25 備品の処分状況調べ 該当なし
- 26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし
- 27 貸付金等状況調べ 該当なし

28 意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

特に無し

(2) 監査委員事務局に対する要望等

特に無し

